

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社朝日工業社
【英訳名】	ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 康 有
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目25番7号
【電話番号】	東京(03)3432 5711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務本部長 海野 清
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目24番11号
【電話番号】	東京(03)3432 5712
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務副本部長 池田 純 一
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日工業社 大阪支社 (大阪市淀川区加島一丁目58番59号) 株式会社朝日工業社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番16号) 株式会社朝日工業社 東関東支店 (千葉市中央区新町3番地13) 株式会社朝日工業社 横浜支店 (横浜市中区本町三丁目33番地) 株式会社朝日工業社 名古屋支店 (名古屋市中区新栄一丁目39番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (百万円)	85,233	78,319	88,407	80,512	86,534
経常利益 (百万円)	1,411	991	2,073	2,702	3,033
当期純利益 (百万円)	631	562	929	1,047	1,192
純資産額 (百万円)	18,144	19,341	19,780	18,970	18,826
総資産額 (百万円)	62,586	66,900	72,621	66,330	64,563
1株当たり純資産額 (円)	550.32	586.66	600.19	575.67	571.38
1株当たり当期純利益 (円)	18.80	16.97	28.20	31.77	36.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	28.9	27.2	28.6	29.2
自己資本利益率 (%)	3.5	3.0	4.7	5.4	6.3
株価収益率 (倍)	21.2	34.1	15.8	11.0	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,443	1,485	1,883	1,298	1,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	191	1,270	1,974	290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	955	280	2,468	1,000	1,508
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,932	7,327	10,410	6,124	6,969
従業員数 (人)	913	892	900	897	892
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[100]	[98]	[95]	[119]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、第80期より平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (百万円)	84,007	75,663	86,549	78,692	85,648
経常利益 (百万円)	1,331	804	1,907	2,425	2,993
当期純利益 (百万円)	572	435	856	910	1,197
資本金 (百万円)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857
発行済株式総数 (千株)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
純資産額 (百万円)	17,958	19,024	19,392	18,458	18,398
総資産額 (百万円)	61,296	65,891	71,787	65,509	63,567
1株当たり純資産額 (円)	544.73	577.18	588.40	560.13	558.39
1株当たり配当額 (円)	13	10	12	12	14
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.13	13.25	25.97	27.64	36.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.8	27.0	28.1	28.9
自己資本利益率 (%)	3.2	2.3	4.4	4.8	6.5
株価収益率 (倍)	23.3	43.7	17.1	12.7	8.4
配当性向 (%)	75.8	75.4	46.2	43.4	38.5
従業員数 (人)	890	868	875	873	869
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[100]	[98]	[95]	[119]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第76期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

4 第78期及び第79期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

5 第80期の1株当たり配当額には、特別配当2円および一部指定替30周年記念配当2円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 完成工事高の計上は、工事完成基準を適用してはりましたが、第80期より平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

2【沿革】

- 大正14年4月 紡績会社の温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置等の施工の目的をもって大阪市北区において、合資会社朝日工業社を設立
- 昭和3年10月 東京出張所開設(昭和9年7月支店に昇格、現本店)
- 昭和15年8月 合資会社より株式会社に改組
- 昭和23年1月 北海道出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)
- 昭和27年6月 名古屋出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)
福岡出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現九州支店)
- 昭和28年3月 仙台出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現東北支店)
- 昭和29年3月 広島出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現中国支店)
- 昭和38年12月 本社ビル(現大阪支社ビル)完成
- 昭和42年10月 機構上の本社を東京へ移設
- 昭和45年4月 本社を大阪より東京へ移転登記
- 昭和46年4月 東京証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和47年4月 大阪証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和51年7月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、大阪アサヒ冷熱工事株式会社(平成9年4月関西アサヒ冷熱工事株式会社に商号変更)および東北アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和54年3月 東京・大阪両証券取引所市場第1部へ指定替え
- 昭和57年3月 現本社ビル(東京都港区)完成
- 昭和58年4月 技術研究所(千葉県習志野市)を開設
- 昭和59年2月 機器事業部市川工場(千葉県市川市)を開設
- 昭和61年10月 北海道アサヒ冷熱工事株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 名古屋アサヒ冷熱工事株式会社、九州アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和63年10月 横浜営業所を横浜支店へ昇格
- 平成2年7月 機器事業部船橋工場(千葉県船橋市)を開設、市川工場閉鎖
- 平成2年10月 埼玉営業所を北関東支店へ昇格
- 平成6年4月 横浜アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 平成7年3月 旭栄興産株式会社(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成7年4月 神戸営業所を神戸支店へ昇格
- 平成8年5月 中華民国台北市に現地企業との合併により、亞太朝日股?有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成14年10月 千葉営業所を東関東支店へ昇格
- 平成15年9月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社および九州アサヒ冷熱工事株式会社の清算手続き終了
現地企業との合併を解消し亞太朝日股?有限公司(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成18年4月 神戸支店を大阪支社の営業所として統合
- 平成19年5月 機器事業部豊富工場(千葉県船橋市)を開設、船橋工場閉鎖

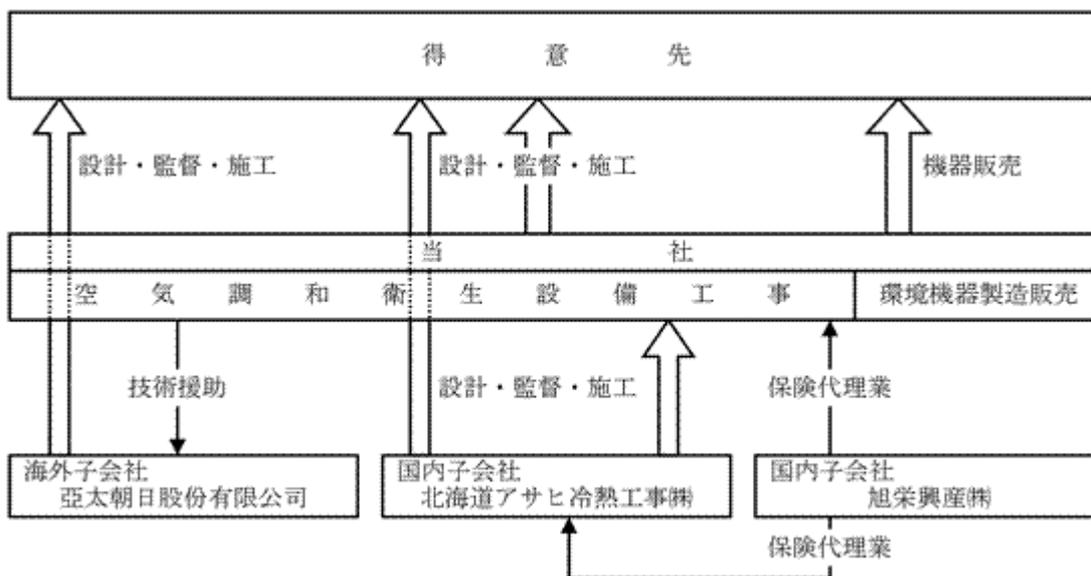
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社朝日工業社（当社）および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

- 設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事㈱は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。海外子会社の亞太朝日股?有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。
- 機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。
- その他の事業** 旭栄興産㈱は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。なお、当事業は重要性が低いため、「事業の種類別セグメント情報」では（設備工事業業）に含めておりません。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）上記子会社は全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北海道アサヒ 冷熱工事(株)	札幌市中央区	30	(設備工事業業) 暖冷房・空気調和・給排水・衛生 設備の施工・修理・保守管理	100	-	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注
旭栄興産(株)	東京都港区	10	(その他の事業業) 保険代理業	100	-	当社グループの建設工 事保険等の代理
亞太朝日 股?有限公司	中華民国台北市	15百万NT\$	(設備工事業業) クリーンルームの企画・設計施工 コンサルティング・関連機器の輸 出入・販売	100	-	当社より技術援助 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。
2 上記子会社のうちには有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
3 議決権はすべて直接所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業業	781 [78]
機器製造販売事業	110 [41]
その他の事業	1 [0]
合計	892 [119]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
869 [119]	44.1	19.1	7,660,115

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、9月中旬の米国大手証券会社の破綻を契機に一層の広がりを見せ、実体経済の悪化が深刻さを増してきました。国内においても、内外需の後退に伴う企業収益の悪化や設備投資の急減速、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、景気は加速度的に悪化の度合いを強めてまいりました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業につきましても、官公需の減少基調に加えて、収益の主たる基盤の民需についても、輸出関連を中心とした製造業の急激な減産や内需の低迷を受け、設備投資を抑制する動きが広まり、事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、半導体製造装置向けの需要が大幅に減少する一方で、液晶製造装置向けの需要の回復により、機器製品全体としては、受注高、売上高ともに前年度を大幅に上回りましたが、足元の受注は急激にダウンし、次年度以降の需要回復見通しを難しくしています。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高85,819百万円（前年比3.6%減少）、売上高86,534百万円（前年比7.5%増加）、営業利益2,932百万円（前年比10.0%増加）、経常利益3,033百万円（前年比12.2%増加）、当期純利益1,192百万円（前年比13.9%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（設備工事業）

売上高は73,919百万円（前年比1.9%増加）、営業利益は2,788百万円（前年比2.0%増加）となりました。

（機器製造販売事業）

売上高は12,614百万円（前年比58.4%増加）、営業利益は144百万円（前連結会計年度営業損失66百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末より8億4千5百万円増加し、69億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は19億8千4百万円（前年比32億8千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益23億9千9百万円、共同企業体工事の立替金の精算などによるその他収入12億6千3百万円などの収入がありましたが、主として、機器製造販売事業の売上高の増加に伴う売上債権の増加により、仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出が、売上債権の回収による収入を19億4千9百万円上回ったことと法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は2億9千万円（前年比22億6千5百万円の増加）となりました。これは機器事業部工場増築などの有形・無形固定資産の取得により7億4千7百万円を支出した一方、投資有価証券の償還による収入10億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は15億8百万円（前年比5億7百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済5億4百万円、短期借入金の返済6億円、および配当金の支払い3億9千5百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業(百万円)	-	-	-
機器製造販売事業(百万円)	11,402	150.3	150.3
合計(百万円)	11,402	150.3	150.3

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループでは設備工事業における生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備工事業(百万円)	73,123	90.1	56,372	98.6
機器製造販売事業(百万円)	12,696	162.5	2,353	103.6
合計(百万円)	85,819	96.4	58,725	98.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業(百万円)	73,919	101.9	101.9
機器製造販売事業(百万円)	12,614	158.4	158.4
合計(百万円)	86,534	107.5	107.5

- (注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりです。
前連結会計年度 該当する相手先はありません。

当連結会計年度

(株)竹中工務店 10,099百万円 11.7%

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	設備工事業	35,336	59,479	94,816	56,200	38,616	26.3	10,166	57,548
	空調工事	12,408	19,970	32,379	14,526	17,852	19.6	3,499	14,812
	衛生工事								
	計	47,744	79,450	127,195	70,726	56,468	24.2	13,665	72,360
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	機器製造販売事業	2,421	7,816	10,238	7,965	2,272	-	-	-
	合計	50,166	87,267	137,433	78,692	58,740	-	-	-
	設備工事業								
	空調工事	38,616	58,607	97,223	55,458	41,765	19.5	8,149	53,441
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	衛生工事	17,852	13,465	31,318	17,574	13,743	23.5	3,230	17,305
	計	56,468	72,072	128,541	73,033	55,508	20.5	11,379	70,747
	機器製造販売事業	2,272	12,696	14,968	12,614	2,353	-	-	-
	合計	58,740	84,769	143,509	85,648	57,861	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。

したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	51.3	48.7	100.0
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	51.5	48.5	100.0

(注) 百分率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	10,809	45,390	56,200
	衛生工事	3,355	11,171	14,526
	計	14,164	56,561	70,726
	機器製造販売事業	-	7,965	7,965
	合計	14,164	64,527	78,692
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	9,096	46,361	55,458
	衛生工事	4,565	13,009	17,574
	計	13,662	59,370	73,033
	機器製造販売事業	-	12,614	12,614
	合計	13,662	71,985	85,648

(注) 1 前事業年度完成工事のうち請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりです。

大阪府 警察本部棟新築第2期機械設備工事
法務省 大阪入国管理局新営(機械設備)工事
㈱大林組 (仮称)日本メクトロン㈱鹿島工場空調換気・衛生消火設備工事
栃木県 栃木県庁行政棟(1)新築空調設備工事
財団法人自警会 新「東京警察病院」建設工事(衛生)

当事業年度完成工事のうち請負金額9億円以上の主なものは、次のとおりです。

(仮称)OSSプロジェクト ガラス工場新築工事(建屋関連)ユーティリティー設備工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北新幹線、新城消雪基地外2箇所機械設備工事
㈱竹中工務店 アピタ名古屋空港店改造及びシネマ棟増築に伴う空調設備工事
三洋電機㈱ 三洋エナジートワイセル㈱ 貝塚事業所新4号棟建築設備工事
中之島高速鉄道㈱ 中之島新線建設工事のうち中之島駅機械設備(空調・換気設備)工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度

㈱竹中工務店 10,099百万円 11.8%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

繰越高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
設備工事業			
空調工事	11,316	30,448	41,765
衛生工事	3,247	10,495	13,743
計	14,563	40,944	55,508
機器製造販売事業	-	2,353	2,353
合計	14,563	43,297	57,861

(注) 1 繰越工事のうち請負金額16億円以上のものは、次のとおりです。

㈱大林組 衆議院新議員会館北棟空調設備工事 平成24年9月完成予定
安藤建設㈱ 独立法人国立病院機構千葉医療センター新築工事に伴う空調給排水衛生設備工事 平成22年3月完成予定
総合病院国保旭中央病院 総合病院国保旭中央病院新本館空調設備工事 平成23年3月完成予定
清水建設㈱ 財団法人平成紫川会 社会保険小倉記念病院衛生設備工事 平成22年7月完成予定
㈱テーオーシー 「(仮称)MM21-28街区計画」機械設備工事 平成21年9月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。当社は、これまで、第12次中期経営計画（2005年4月～2008年3月）の基本方針に基づいて、収益力の回復、企業体質の強化などの対策を進めてきており、工事利益の回復、機器事業部の基盤整備など相応の成果を上げて、その計画期間を終了いたしました。これを受け、当社は、この度、第13次中期経営計画（2008年4月～2011年3月）を策定いたしました。

第13次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

基本方針

第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を引き続き基盤に置き、次の3項目を基本方針とする。

- (a) 「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- (b) 社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- (c) 「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

重点的課題

- (a) 優良市場、成長分野への積極的な展開
- (b) 収益力、コスト競争力の強化
- (c) 人材の確保と育成
- (d) C S R（企業の社会的責任）への取組み強化

事業別施策

- (a) 設備工事業
 - ・ 積極的な採用と柔軟性のある人事異動の推進により、市場性と成長性が見込める重点地域に人員を効果的に配置する。
 - ・ 産業施設やリニューアル物件への積極的な営業展開、およびアフターフォロー管理の整備・強化により民間元請工事の受注を拡大する。
 - ・ 発注方法見直し等による購買価格のコストダウン、目標利益の管理徹底・強化、現場業務の効率化等によりコスト競争力を強化する。
 - ・ 市場性と顧客ニーズに重点を置いた技術開発、および新分野への進出を目指した技術開発を推進する。
- (b) 機器製造販売事業
 - ・ サービス体制の拡充、製品の納期短縮、品質向上により顧客満足度の向上に努める。
 - ・ 最新の生産管理技術の導入により原価低減を推進する。
 - ・ 新技術・新製品の開発推進を加速化するとともに、社内管理体制を再整備することで、安定成長経営体制を確立する。
- (c) 海外事業
 - ・ 安定的な施工能力の確保、社内管理体制の強化等により、亞太朝日の経営安定化を推進する。

最終年度の目標

- (a) 連結受注高 94,300百万円
- (b) 連結売上高 93,300百万円
- (c) 連結当期純利益 1,200百万円

(株式会社の支配に関する基本方針)

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を決定しました。その内容は以下のとおりです。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると当社は考えています。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大規模買付行為（下記 . 2）(1)において定義されます。以下同じとします。）があった場合、当社株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社の株券等の大規模買付行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大規模買付行為の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社が今後も企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し向上させるためには、長年培ってきた顧客や協力会社との信頼関係の維持、技術力・施工力の研鑽による競争力の向上、空気調和衛生設備の派生技術の応用による新事業分野の開拓、財務内容、収益力、社員待遇など総合的な企業体質の向上などの中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株券等の大規模買付行為を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者が大規模買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な情報を適切に把握した上で、当該大規模買付行為が会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がありますが、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

・ 基本方針の実現に資する特別な取組み

1) 当社の今後の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社の企業価値の源泉について

当社の企業価値の源泉は、設備工事業の公共性、機器製造販売事業の独自性を踏まえ、創業以来80有余年の社歴により培われた顧客や協力会社との信頼関係、長い社歴に裏打ちされた豊富な実績と確かな技術力、熟練した技術を有し、当社の設備工事業および機器製造販売事業の事業特性を十分に把握した従業員の存在であると考えております。

当社は、これらの企業価値の源泉に基づき、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを使命とし、エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、たえず未来を見つめた技術の開発に取組み、時代の変化に俊敏に対応することを企業の精神としています。会社と職場および社員は「人間尊重の経営」、「働き甲斐のある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」をポリシーとして、人と地球の「最適環境」の創造をめざし、たゆまぬ努力を続けてまいります。

2) 企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益向上の基盤となる仕組みについて

コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主を始め様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことを目的として、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化することを最も重要な経営課題として位置づけています。

当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行うとともに常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査部門としては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、選任スタッフの他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザースタッフに迎えています。内部監査室は監査室の監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正かつ客観的な立場から、経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

また、九段監査法人より会計監査人として独立の立場から監査を受けております。監査役、内部監査部門および会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い相互の連携を図っております。

さらに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することを目的として、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

当社は、今後も経営上の組織や仕組みを改善し、取締役制度、監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレートガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様に対しては、常に投資者の視点に立った迅速・正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入に関する議案を平成20年6月27日開催の当社第79回定時株主総会に付議することを決定し、当該定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただきました。

本対応方針の導入の目的および概要は以下のとおりです。

1) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、以下のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記 . に記載した基本方針に沿って導入されたものです。当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご承認を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社は、平成20年6月27日に開催の当社第79回定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただき、本対応方針を導入いたしました。

2) 本対応方針の概要

(1) 本対応方針に係る手続

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、もしくは、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。以下「大規模買付行為」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合を適用対象とし、かかる大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が現れた場合に、当該大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i)独立委員会による対抗措置の発動または不発動の勧告等により独立委員会による検討期間が終了するまでの間、および()独立委員会による検討期間終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主総会が招集された場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

(2) 新株予約権の無償割当てによる対抗措置の発動

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社は、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。なお、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

(3) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会、株主総会の利用

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性および公正性を担保することを目的として、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、()当社社外監査役、または()社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合には株主総会を招集の上、同株主総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様にご適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外取締役および社外の有識者により構成されております。

(4) 本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

・上記 記載の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主の皆様のご共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の向上を目的に、上記 記載の取組みを行ってまいりました。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させ、その向上が株主および投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模買付行為等は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 記載の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・上記 記載の取組みについての取締役会の判断

1) 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保するための枠組みであり、上記 記載の基本方針に沿うものです。

2) 本対応方針が株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由から、本対応方針は、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(1) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入等に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成20年6月27日開催の当社第79回定時株主総会に本対応方針に係る定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案を付議することを決定し、当該定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただきました。

また、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または()当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されることになり、その意味で、本対応方針の導入および廃止は株主の皆様のご意思に基づくものとなっております。

さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社定款第15条第1項に基づき、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

(2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。

(3) 当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されたこと

本対応方針は、上記 1)に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、導入されたものです。

(4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(5) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針において、本対応方針に定められた手続きに従って一連の手続が進行されたか否か、および、本対応方針に定められた手続が遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

(6) 当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、毎年の取締役の選任を通じて、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。

(7) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会が選任する取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差選任制を採用していないため、改選期の定時株主総会における取締役選任議案によって取締役会の構成員を一度に交代することができ、さらに、当社取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであることから、毎年の定時株主総会で取締役の選任議案が諮られます。そのため、本対応方針は、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代により対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は急減速し、公共投資の縮小が続く中で厳しい価格競争にさらされています。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは平成21年3月末時点で40億7千8百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約5億2千3百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する長年培ってきた技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当連結会計年度における研究開発費は、182百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における主な成果は、下記の通りです。

（設備工事業業）

技術研究所では、一般空調システムから産業空調システムに至るまでの各種建築・環境設備に対応した要素技術の研究からシステムの開発、性能評価検証業務まで、幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

(1) 臭気測定認定事業所の登録

臭気対策関連の業務を強化するために、技術研究所を第2種臭気測定認定事業所として登録しました（平成20年4月1日登録）。認定を受けたことで、臭気対策技術の信頼性が向上するとともに、事業店における臭気関連業務の支援を強化しました。

(2) 組換えイネによる有用物質生産のための閉鎖型栽培システムの開発

経済産業省のプロジェクト「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発／植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発（5年間）」を引き続いて実施しました。バイオテクノロジー開発技術研究組合および独立行政法人産業技術総合研究所のもと、国立大学法人千葉大学他と共同して、組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発中です。技術研究所内に試験用完全制御型イネ栽培室を新たに構築しました。

(3) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同研究で推進しました。

(4) 室内空気浄化技術の研究

近年、揮発性有機化合物（VOC）の排出規制や作業環境中のVOCに対する規制が強化され、特に工場内の空気質については、製品への影響や作業者の健康・快適性に対しても考慮する傾向になってきました。工場内部のVOC対策として、製造装置の改善、換気による希釈や気流改善による清浄域の確保、局所排気の設置、除去装置の設置等から構成される総合対策に関する研究を行いました。

(5) 多段式野菜栽培システムの研究

国内の食の安全・安心が叫ばれる中、次世代の植物生産技術として完全制御型植物工場のニーズが高まりつつあります。スペースを有効活用できる多段式野菜栽培システム専用の低コスト型空調システムの開発を継続して実施しました。

（機器製造販売事業）

半導体・液晶分野などの先端産業分野向け超精密制御機器・装置の大型化、高精度化に対応した製品開発を、技術研究所での基礎研究をもとに行いました。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は645億6千3百万円で、前年比17億6千7百万円の減少となりました。主な増加は現金預金の増加8億4千5百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加16億3千1百万円、機器事業部工場増築などの有形固定資産の増加3億4千1百万円であり、主な減少は未成工事支出金等の棚卸資産の減少20億6千7百万円及び投資有価証券の減少30億6千8百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は457億3千7百万円で、前年比16億2千2百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等の増加4億4千4百万円及び共同企業体工事の預り金などのその他流動負債の増加5億7千万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等の減少17億9千2百万円および借入金の減少11億4百万円です。

当連結会計年度末の純資産は188億2千6百万円で、前年比1億4千4百万円の減少となりました。主な増加は利益剰余金の増加7億9千6百万円であり、主な減少はその他投資有価証券評価差額金の減少8億6千万円です。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりですが、指標のトレンドを示すと下記のとおりです。

	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期
自己資本比率	28.9%	28.9%	27.2%	28.6%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	28.5%	20.2%	17.4%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	1.7年	2.3年	9.4年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	36.7倍	28.5倍	4.5倍	22.1倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 平成17年3月期のキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

(2) 経営成績

受注高 85,819百万円(前年比 3.6%減少)

事業別の内訳は、設備工事受注が731億2千3百万円(前年比9.9%減少)、機器製品受注が126億9千6百万円(前年比62.5%増加)となりました。機器製品受注の増加は主として、液晶製造装置向けの増加によるものです。

売上高 86,534百万円(前年比 7.5%増加)

完成工事高、製品売上高ともに前年度を上回りましたが、特に製品売上高の増加の影響が大きく、全体では7.5%の増加となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が739億1千9百万円(前年比1.9%増加)、製品売上高が126億1千4百万円(前年比58.4%増加)となりました。

営業利益 2,932百万円(前年比 10.0%増加)

売上総利益率は前年比0.3ポイント低下しましたが、増収効果により売上総利益は83億7千8百万円で、前年度を3億8百万円上回りました。販売費及び一般管理費は、主として製品売上高の増加に伴う手数料や荷造運送費などの販売費の増加により、全体では前年比4千2百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加が寄与し、差引き営業利益は前年比10.0%の増加となりました。

事業別の内訳は、設備工事事業が27億8千8百万円(前年比2.0%増加)で、機器製造販売事業は売上高の大幅な増加が寄与し、前年度の赤字から1億4千4百万円の黒字に転化することができました。

経常利益 3,033百万円(前年比 12.2%増加)

営業外収支は1億円のプラスで、営業利益の増加と相まって、経常利益は前年比12.2%の増加となりました。

当期純利益 1,192百万円(前年比 13.9%増加)

若干の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損6億2百万円、その他を合わせて6億3千9百万円の特別損失を計上しましたので、特別収支は6億3千4百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、税金等を控除して連結当期純利益は前年比13.9%の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億6千9百万円であり、その主なものは機器事業部工場の増築に係る支出です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・器具 ・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	設備工事 事業	394	7	5,692	337	46	786	68
本店 (東京都港区)	設備工事 事業	109	6	845	28	-	144	200
大阪支社 (大阪市淀川区)	設備工事 事業	130	5	2,173 (1,320)	24	4	165	158
北海道支店 (札幌市中央区)	設備工事 事業	10	3	725	42	-	56	39
東北支店 (仙台市青葉区)	設備工事 事業	57	3	1,141	25	-	86	52
北関東支店 (さいたま市大宮区)	設備工事 事業	0	1	- (36)	-	-	2	30
東関東支店 (千葉市中央区)	設備工事 事業	1	0	-	-	-	2	20
横浜支店 (横浜市中区)	設備工事 事業	0	1	-	-	-	2	37
名古屋支店 (名古屋市中区)	設備工事 事業	136	0	1,553 (2,423)	196	-	333	89
中国支店 (広島市中央区)	設備工事 事業	16	0	515	8	-	25	18
九州支店 (福岡市中央区)	設備工事 事業	94	3	470	7	-	104	40
機器事業部 (千葉県船橋市)	機器製造 販売事業	1,994	127	29,600	1,295	-	3,416	110
技術研究所 (千葉県習志野市)	設備工事 事業	164	21	1,487	80	-	266	8

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
北海道アサヒ 冷熱工事㈱	本社 札幌市中央区	設備工事業	0	-	-	-	0	5
旭栄興産㈱	本社 東京都港区	その他の事業	-	0	-	-	0	1

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
亞太朝日股? 有限公司	本社 中華民国台北市	設備工事業	-	-	-	-	-	17

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の技術研究所は建設事業における建築設備技術、および機器製造販売事業における製品開発技術の研究開発施設であります。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル、工場等であります。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は285百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 事業所別土地の主な内訳

事業所名	所在地	面積(㎡)	備考
本社	東京都港区	373	本社社屋
	千葉県千葉市稲毛区	1,655	寮
	山梨県南都留郡	2,422	厚生施設用地
	群馬県吾妻郡	1,066	厚生施設用地
本店	東京都港区	445	本店社屋
	福島県会津若松市	400	営業所建設用地
大阪支社	大阪府大阪市淀川区	2,171	大阪支社社屋
機器事業部	千葉県船橋市	2,819	船橋工場
	千葉県船橋市	26,781	豊富工場

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピューター	10セット	4年	10	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,198,000
計	78,198,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,000,000	34,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月11日(注)	-	34,000,000	-	3,857	700	3,013

(注) 旧商法第289条第2項に基づく剰余金への振替えによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	20	130	34	1	2,675	2,886	-
所有株式数(単元)	-	10,017	98	4,018	1,033	1	18,630	33,797	203,000
所有株式数の割合(%)	-	29.64	0.29	11.89	3.06	0.00	55.12	100.00	-

(注) 自己株式1,051,685株は、「個人その他」に1,051単元及び「単元未満株式の状況」に685株を含めて記載しています。

なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,635	4.80
朝日工業社共栄会	東京都港区浜松町一丁目25番7号	1,573	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,567	4.60
株式会社朝日工業社従業員持株会	東京都港区浜松町一丁目25番7号	1,476	4.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,441	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,440	4.23
朝日工業社西日本共栄会	大阪府大阪市淀川区加島一丁目58番59号	1,415	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,098	3.22
高須佳子	兵庫県西宮市	1,072	3.15
高須康有	東京都世田谷区	1,009	2.96
計		13,729	40.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,098千株

2 自己株式を1,051千株(3.09%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,051,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,746,000	32,746	
単元未満株式	普通株式 203,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,000,000		
総株主の議決権		32,746	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式685株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 朝日工業社	東京都港区浜松町 一丁目25番7号	1,051,000	-	1,051,000	3.09
計		1,051,000	-	1,051,000	3.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,670	2,252
当期間における取得自己株式	667	219

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	994	354	-	-
保有自己株式数	1,051,685	-	1,052,352	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当期の配当金につきましては、本年3月1日をもちまして、東京・大阪両証券取引所第一部指定替30周年を迎えました。また、業績につきましても経営環境の厳しい中で前期比増収・増益の良好な成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当10円、特別配当2円に、一部指定替30周年記念配当2円を加えまして、一株につき14円の配当とさせていただきます。

当期の内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	461	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	444	707	595	483	417
最低(円)	290	390	343	302	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	386	329	320	328	317	314
最低(円)	230	276	290	277	279	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高 須 康 有	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 同 57年12月 同 61年2月 同 61年9月 平成18年6月 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	1,009
取締役	専務執行役員 社長室担当兼 経営企画室長	高 橋 俊 之	昭和22年6月23日生	平成10年5月 同 12年6月 同 12年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月 ㈱第一勧業銀行 大手町支店長 当社入社 営業本部顧問 常務取締役 営業副本部長 常務取締役 営業本部長 取締役 常務執行役員社長室担当兼 経営企画室長 取締役 専務執行役員社長室担当兼 経営企画室長(現任)	(注)3	20
取締役	専務執行役員 技術本部担当	平 倉 泰 助	昭和20年6月1日生	平成3年6月 同 10年6月 同 10年6月 同 12年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 21年6月 西日本旅客鉄道㈱ 大阪管理部長 当社入社 営業本部顧問 常任監査役(常勤) 取締役 営業本部リニューアル推進 部担当 取締役 営業副本部長兼営業本部リ ニューアル推進部担当 常務執行役員 営業本部担当 常務執行役員 営業本部営業担当 取締役 専務執行役員技術本部担当 (現任)	(注)3	24
取締役	専務執行役員 総務本部長	海 野 清	昭和20年3月10日生	昭和43年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年10月 同 21年6月 当社入社 総務本部財務部長兼本社業務管理室 長 取締役 総務副本部長兼総務本部財 務部長 取締役 上席執行役員総務副本部長 兼総務本部財務部長 取締役 常務執行役員総務副本部長 兼総務本部財務部長 取締役 常務執行役員総務副本部長 取締役 専務執行役員総務本部長(現 任)	(注)3	13
取締役	専務執行役員 本店長	澤 田 章 夫	昭和23年5月6日生	昭和42年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年6月 当社入社 本店工事統括部長 取締役 本店副本店長 取締役 施工本部長 取締役 上席執行役員施工本部長 取締役 上席執行役員首都圏本部長 兼本店長 取締役 上席執行役員本店長 取締役 常務執行役員本店長 取締役 専務執行役員本店長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 機器事業部長	松本 陽一	昭和21年1月10日生	昭和61年5月 平成4年4月 同 10年6月 同 14年6月 同 18年6月 同 19年6月	三菱重工業(株) 高砂研究所主務 当社入社 取締役 技術本部長 常務取締役 技術本部長 取締役 常務執行役員技術本部長 取締役 常務執行役員機器事業部長 (現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 技術本部長	山本 忠男	昭和21年5月23日生	昭和40年4月 平成6年4月 同 14年6月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 名古屋支店副支店長 取締役 名古屋支店長 上席執行役員名古屋支店長 取締役 常務執行役員技術本部長 (現任)	(注)3	18
取締役	常務執行役員 営業本部長	高野 民治	昭和20年12月7日生	昭和60年2月 平成11年11月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年5月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 本店営業統括部長 取締役 営業副本部長兼営業統括部 担当 取締役 上席執行役員営業副本部長 兼営業本部営業統括部担当 取締役 上席執行役員営業副本部長 兼営業本部営業統括部長 取締役 上席執行役員営業副本部長 取締役 常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	14
取締役	上席執行役員 大阪支社長	中尾 弘昭	昭和27年10月25日生	昭和48年4月 平成16年10月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 21年6月	当社入社 大阪支社第二工事部長 大阪支社技術統括部長 大阪支社副支社長兼大阪支社技術統 括部長 執行役員 大阪支社長 取締役 上席執行役員大阪支社長 (現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 総務副本部長	池田 純一	昭和27年3月25日生	昭和49年4月 平成5年7月 同 9年4月 同 21年6月	当社入社 本店庶務部長 本店総務部長 取締役 執行役員総務副本部長(現 任)	(注)3	17
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 同 15年9月 同 18年6月	警視總監 (財)日本盲導犬協会理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	平成8年4月 同 12年6月 同 20年6月	監査法人トーマツ 代表社員 いちよし証券(株) 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	-	清水 健輔	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 平成5年7月 同 10年10月 同 15年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部人事部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	13
常任監査役 (常勤)	-	大竹 雅雄	昭和29年7月28日生	平成17年6月 同 19年6月	農林中央金庫営業第一部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	5
監査役 (非常勤)	-	佐藤 茂雄	昭和16年5月7日生	平成19年6月 同 21年6月	京阪電気鉄道(株) 代表取締役 CEO 取締役会議長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	牛島 信	昭和24年9月30日生	昭和54年3月 同 60年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年7月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 牛島法律事務所開設 (現牛島総合法律事務所シニア・ パートナー)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任) エイベックス・グループ・ホール ディングス(株) 社外取締役(現任) 日本生命保険相互会社 社外取締役 (現任)	(注)4	12
計							1,186

(注)1 取締役 井上 幸彦及び取締役 渡邊 啓司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常任監査役 大竹 雅雄、監査役 佐藤 茂雄および監査役 牛島 信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役

であります。

- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 平倉 泰助は、代表取締役社長 高須 康有の義兄であります。

6 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
社長執行役員	高 須 康 有
専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高 橋 俊 之
専務執行役員技術本部担当	平 倉 泰 助
専務執行役員東北支店長	吉 島 忠 臣
専務執行役員総務本部長	海 野 清
専務執行役員本店長	澤 田 章 夫
常務執行役員機器事業部長	松 本 陽 一
常務執行役員技術本部長	山 本 忠 男
常務執行役員東関東支店長	細 島 敏 晴
常務執行役員営業本部長	高 野 民 治
上席執行役員技術副本部長兼ソリューション推進室担当	中 本 晴 夫
上席執行役員本店副本店長	新 井 治
上席執行役員営業副本部長兼営業統括部長	壺 井 貞 夫
上席執行役員名古屋支店長兼技術統括部長	杉 原 明 夫
上席執行役員横浜支店長	松 竹 眞
上席執行役員大阪支社長	中 尾 弘 昭
執行役員大阪支社副支社長	種 俊 策
執行役員技術本部技術企画部長	柏 瀬 芳 昭
執行役員本店副本店長兼営業統括部長兼原価監理部長	小 川 光 由
執行役員総務副本部長	池 田 純 一
執行役員九州支店長	大 倉 幹 男
執行役員総務本部総務部長	立 川 千 代 一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役制度及び監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- (a) 当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会につきましては、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定および業務執行状況の監督を行うとともに、常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。さらに執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月に1回開催し、業務執行状況の報告等を行っております。

- (b) 監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっております。

監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

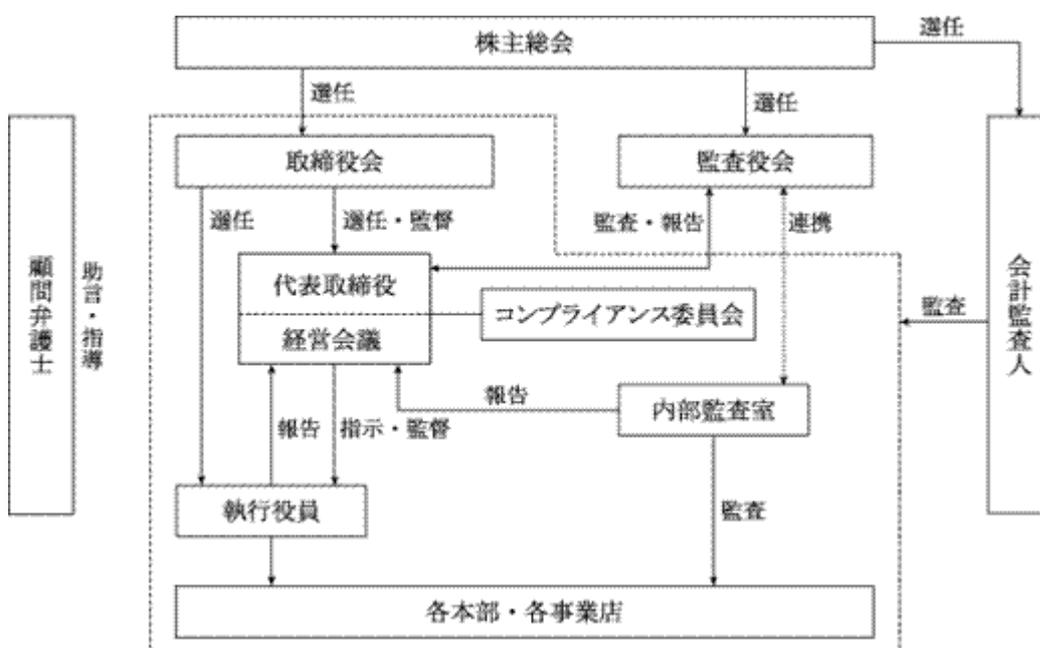
内部監査部門につきましては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任スタッフ4名の他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザースタッフに迎えております。

内部監査室は監査室の監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

- (c) 当社の会計監査人につきましては、九段監査法人を当社の会計監査人として第78期定時株主総会より選任しております。

当社は、正しい経営情報を提供するなど、公平普遍的な監査が実施される環境を整え、また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。(平成21年6月26日現在)



(d) 業務を執行した公認会計士の概要

監査業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人	関与年数
指定社員	業務執行社員	浅井 万富	九段監査法人	3年
指定社員	業務執行社員	大網 英道	九段監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名であります。

- (e) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名につきましては、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は「牛島総合法律事務所」シニア・パートナーであり、当社は同事務所に対して顧問契約による報酬を支払っております。その他の社外監査役につきましては該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムの構築に関して、下記の基本方針に基づいて、リスク管理体制の見直しと整備を図ってまいります。

- 経理規定や安全衛生管理規定の他リスク管理規定を策定、整備し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
- 各部門においてリスクの洗い出しを行うとともに必要なリスク管理を実施する。また、当該部門の担当役員は実施したリスク管理の結果を取締役に報告する。
- 内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、定期的にその結果を取締役会および監査役会に報告する。
- 取締役会は定期的にリスク管理体制の見直しを行う。
- 当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の連絡経路および対処方法等に関する規定を策定し、その情報が迅速かつ的確に伝達される体制を整備する。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(a) 当事業年度に係る報酬等の額

役員報酬：	取締役の報酬等の額	264百万円
	（うち社内）	254
	（うち社外）	10
	監査役の報酬等の額	50百万円
	（うち社内）	18
	（うち社外）	32
	計	315百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額230百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額53百万円（取締役10名に対し47百万円、監査役2名に対し6百万円（社外役員1名に対し3百万円））。
 - 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額26百万円（取締役12名に対し22百万円、監査役4名に対し4百万円（社外役員5名に対し3百万円））。

(b) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、社外取締役1名に対し退職慰労金111万円を支払っております。なお、当該金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額99万円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、全ての社外役員との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

当社定款における定め概要

(a) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(b) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(d) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	九段監査法人及びみずほ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	九段監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	九段監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,124	6,969
受取手形・完成工事未収入金等	31,348	32,979
製品	-	170
未成工事支出金	10,221	8,273
その他のたな卸資産	1,225	-
仕掛品	-	788
材料貯蔵品	-	147
繰延税金資産	644	777
その他	1,553	1,497
貸倒引当金	35	74
流動資産合計	51,082	51,529
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,440	5,989
機械、運搬具及び工具器具備品	702	727
土地	2,044	2,044
リース資産	-	57
減価償却累計額	3,137	3,428
有形固定資産計	5,051	5,392
無形固定資産	351	392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,253	5,185
繰延税金資産	334	869
その他	1,388	1,306
貸倒引当金	130	112
投資その他の資産計	9,845	7,248
固定資産合計	15,248	13,033
資産合計	66,330	64,563

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,273	29,480
短期借入金	4,004	3,404
リース債務	-	14
未払法人税等	361	806
未成工事受入金	5,076	5,228
工事損失引当金	46	26
完成工事補償引当金	33	60
役員賞与引当金	42	56
その他	1,697	2,268
流動負債合計	42,535	41,345
固定負債		
長期借入金	1,992	1,488
リース債務	-	38
退職給付引当金	2,551	2,544
役員退職慰労引当金	281	320
固定負債合計	4,825	4,391
負債合計	47,360	45,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,604	11,400
自己株式	373	375
株主資本合計	17,810	18,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	308
為替換算調整勘定	9	87
評価・換算差額等合計	1,160	221
純資産合計	18,970	18,826
負債純資産合計	66,330	64,563

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,550	73,919
製品売上高	7,962	12,614
売上高合計	80,512	86,534
売上原価		
完成工事原価	65,100	66,613
製品売上原価	7,342	11,542
売上原価合計	72,442	78,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,449	7,306
製品売上総利益	620	1,072
売上総利益合計	8,070	8,378
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,134	2,025
役員賞与引当金繰入額	42	56
退職給付費用	150	156
役員退職慰労引当金繰入額	47	43
貸倒引当金繰入額	7	39
減価償却費	141	161
その他	2,880	2,962
販売費及び一般管理費合計	5,403	5,445
営業利益	2,666	2,932
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	162	193
不動産賃貸料	20	20
その他	46	55
営業外収益合計	244	284
営業外費用		
支払利息	146	135
アレンジメント・フィー	36	-
その他	25	47
営業外費用合計	208	183
経常利益	2,702	3,033
特別利益		
固定資産処分益	3	1
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	53	3
特別利益合計	60	5
特別損失		
固定資産処分損	117	18
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	32	602
特別損失合計	174	639

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,588	2,399
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,277
法人税等調整額	491	70
法人税等合計	1,541	1,207
当期純利益	1,047	1,192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
前期末残高	9,952	10,604
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純利益	1,047	1,192
当期変動額合計	651	796
当期末残高	10,604	11,400
自己株式		
前期末残高	371	373
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	373	375
株主資本合計		
前期末残高	17,159	17,810
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純利益	1,047	1,192
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	650	794
当期末残高	17,810	18,604

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	860
当期変動額合計	1,447	860
当期末残高	1,169	308
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	78
当期変動額合計	12	78
当期末残高	9	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,620	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	939
当期変動額合計	1,460	939
当期末残高	1,160	221
純資産合計		
前期末残高	19,780	18,970
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純利益	1,047	1,192
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	939
当期変動額合計	810	144
当期末残高	18,970	18,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,588	2,399
減価償却費	430	423
有形固定資産処分損益（は益）	113	13
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券評価損益（は益）	32	602
貸倒引当金の増減額（は減少）	281	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	38
受取利息及び受取配当金	177	208
支払利息	146	135
投資有価証券売却損益（は益）	3	9
売上債権の増減額（は増加）	2,341	2,375
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,231	2,067
仕入債務の増減額（は減少）	3,067	1,792
未成工事受入金の増減額（は減少）	46	151
その他	515	1,263
小計	459	2,747
利息及び配当金の受取額	177	208
利息の支払額	138	133
法人税等の支払額	1,796	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,386	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	-	626
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	121
投資有価証券の取得による支出	677	14
投資有価証券の売却による収入	17	11
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
その他	66	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,974	290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	600
長期借入金の返済による支出	504	504
自己株式の増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	395	395
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,286	845
現金及び現金同等物の期首残高	10,410	6,124
現金及び現金同等物の期末残高	6,124	6,969

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>変動金利建て長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,314百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の予算管理システムの拡充に伴い、完成工事高の計上基準を見直す環境が整備され、期間損益情報の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る売上高は1,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ159百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「未成工事支出金等」に含めて表示しておりました「その他のたな卸資産」については、当連結会計年度において重要性が増加したため、当連結会計年度より「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」と区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ42百万円、1,056百万円、126百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「有形及び無形固定資産の取得による支出」「有形及び無形固定資産の売却による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」「有形固定資産の売却による収入」「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形及び無形固定資産の取得による支出」「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」「有形固定資産の売却による収入」「無形固定資産の取得による支出」は、それぞれ1,265百万円、5百万円、120百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 127百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 103百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高(2,630百万円)のうち遡及義務として、744百万円支払留保されております。</p> <p>4 輸出手形未決済残高 23百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は172百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは、土地の売却1百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却96百万円及び工具器具備品の除却11百万円によるものです。</p> <p>4 アレンジメント・フィーは、債権流動化導入時に係る費用によるものです</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は182百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは、役員従業員保険料の解約1百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械の除却6百万円及び工具器具備品の除却5百万円によるものです。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	-	-	34,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,042,304	4,345	640	1,046,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,345株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	-	-	34,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,046,009	6,670	994	1,051,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,670株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 994株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金預金勘定 6,124百万円	現金預金勘定 6,969百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 -	預入期間が3か月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 6,124	現金及び現金同等物 6,969

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバ(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械、運搬具及び工具器具備品	78	37	41	機械、運搬具及び工具器具備品	70	44	26
	合計	78	37	41	合計	70	44	26
未経過リース料期末残高相当額	1年内	16百万円		1年内	13百万円			
	1年超	25百万円		1年超	13百万円			
	合計	42百万円		合計	27百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料		19百万円			18百万円			
減価償却費相当額		17百万円			17百万円			
支払利息相当額		0百万円			0百万円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			同左			(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,635	4,819	2,183
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,635	4,819	2,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,537	1,336	200
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,537	1,336	200
合計	4,173	6,155	1,982

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円の減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	3	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式 2,038百万円
投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 59百万円
当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,126	2,913	787
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,126	2,913	787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,429	1,164	264
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,429	1,164	264
合計	3,555	4,078	523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について602百万円の減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合についてはすべて、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性があるものと認められるものを除き、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	-	9

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,047百万円
投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 59百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利建て長期借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満た しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変 動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する こととし、投機目的の為のデリバティブ取引は、行わない 方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有 しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の 金融機関等である為、相手先の契約不履行によるリスク はほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結については、職務権限を定 めた社内規定に基づき決裁を受けております。実行・管 理については、本社財務部が行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,350百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,544百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">13.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財形計算上の過去勤務債務残高 413百万円と別途積立金1,219百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	40,350百万円	年金財政計算上の給付債務の額	39,544百万円	差引額	806百万円	退職給付債務	6,169百万円	年金資産	3,503	未積立退職給付債務	2,666	未認識数理計算上の差異	265	未認識過去勤務債務	150	連結貸借対照表計上額	2,551	前払年金費用	-	退職給付引当金	2,551	勤務費用	269百万円	利息費用	154	期待運用収益(減算)	97	数理計算上の差異の費用処理額	14	過去勤務債務の費用処理額	14	厚生年金基金への拠出額	178	退職給付費用	505	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,442百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,177百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">13.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財形計算上の過去勤務債務残高 364百万円、当年度不足金 2,591百万円および別途積立金1,219百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	40,442百万円	年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円	差引額	1,735百万円	退職給付債務	6,127百万円	年金資産	2,622	未積立退職給付債務	3,504	未認識数理計算上の差異	1,091	未認識過去勤務債務	129	連結貸借対照表計上額	2,544	前払年金費用	-	退職給付引当金	2,544	勤務費用	262百万円	利息費用	153	期待運用収益(減算)	97	数理計算上の差異の費用処理額	69	過去勤務債務の費用処理額	21	厚生年金基金への拠出額	179	退職給付費用	546
年金資産の額	40,350百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	39,544百万円																																																																								
差引額	806百万円																																																																								
退職給付債務	6,169百万円																																																																								
年金資産	3,503																																																																								
未積立退職給付債務	2,666																																																																								
未認識数理計算上の差異	265																																																																								
未認識過去勤務債務	150																																																																								
連結貸借対照表計上額	2,551																																																																								
前払年金費用	-																																																																								
退職給付引当金	2,551																																																																								
勤務費用	269百万円																																																																								
利息費用	154																																																																								
期待運用収益(減算)	97																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	14																																																																								
厚生年金基金への拠出額	178																																																																								
退職給付費用	505																																																																								
年金資産の額	40,442百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	42,177百万円																																																																								
差引額	1,735百万円																																																																								
退職給付債務	6,127百万円																																																																								
年金資産	2,622																																																																								
未積立退職給付債務	3,504																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,091																																																																								
未認識過去勤務債務	129																																																																								
連結貸借対照表計上額	2,544																																																																								
前払年金費用	-																																																																								
退職給付引当金	2,544																																																																								
勤務費用	262百万円																																																																								
利息費用	153																																																																								
期待運用収益(減算)	97																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	69																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	21																																																																								
厚生年金基金への拠出額	179																																																																								
退職給付費用	546																																																																								
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	同左
割引率	2.5%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.4%	期待運用収益率	2.4%
過去勤務債務の 額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)	過去勤務債務の 額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)
数理計算上の 差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から15年の 定額法	数理計算上の 差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から12年の 定額法
		<p>なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに 伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を 15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営 業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ17百万円減少しております。</p>	
(追加情報)			
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用しております。			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 24百万円	貸倒引当金 13百万円
未払賞与 536	未払賞与 604
退職給付引当金 1,046	退職給付引当金 1,043
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 131
ゴルフ会員権評価損 234	ゴルフ会員権評価損 170
未払事業税等 20	未払事業税等 69
棚卸資産評価損 91	棚卸資産評価損 53
工事損失引当金 19	工事損失引当金 10
その他 28	その他 145
繰延税金資産小計 2,116	繰延税金資産小計 2,241
評価性引当額 230	評価性引当額 272
繰延税金資産合計 1,885	繰延税金資産合計 1,969
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 812	その他有価証券評価差額金 214
その他 93	その他 108
繰延税金負債合計 906	繰延税金負債合計 322
繰延税金資産の純額 979	繰延税金資産の純額 1,646
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
研究費等の法人税特別控除 0.5	研究費等の法人税特別控除 2.7
住民税均等割 3.1	住民税均等割 2.9
評価性引当額増減 7.8	評価性引当額増減 1.7
その他 3.5	その他 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,550	7,962	80,512	-	80,512
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	3	13	(13)	-
計	72,560	7,965	80,526	(13)	80,512
営業費用	69,827	8,032	77,860	(13)	77,846
営業利益(又は営業損失)	2,732	66	2,666	-	2,666
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,875	8,278	54,154	12,176	66,330
減価償却費	178	251	430	-	430
資本的支出	117	1,237	1,355	-	1,355

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,176百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は2百万円、機器製造販売事業は26百万円、営業費用が増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は6百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,919	12,614	86,534	-	86,534
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	-	44	(44)	-
計	73,964	12,614	86,578	(44)	86,534
営業費用	71,175	12,470	83,646	(44)	83,601
営業利益	2,788	144	2,932	-	2,932
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,947	11,456	54,404	10,158	64,563
減価償却費	177	246	423	-	423
資本的支出	214	605	819	-	819

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,158百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響額

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る機器製造販売事業の営業利益は31百万円減少しております。

(完成工事高の計上基準の変更)

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の売上高は1,314百万円増加し、営業利益は159百万円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を15年から12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の営業利益は、15百万円、機器製造販売事業の営業利益は1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	575.67円	571.38円
1株当たり当期純利益	31.77円	36.18円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,970	18,826
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,970	18,826
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,046	1,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	32,953	32,948

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,047	1,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,047	1,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,956	32,950

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	2,900	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	504	504	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,992	1,488	2.5	平成22年6月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	38	-	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,996	4,945	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	504	504	480	-
リース債務	14	14	7	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	11,274	21,167	18,964	35,127
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) (純損失)	152	424	404	1,723
四半期純利益 (純損失) (百万円)	126	200	198	919
1株当たり四 半期純利益 (円) (純損失)	3.84	6.07	6.03	27.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,359	6,353
受取手形	3,809	1,554
完成工事未収入金	23,967	25,342
売掛金	3,396	5,852
製品	42	170
未成工事支出金	10,173	8,004
仕掛品	1,056	788
材料貯蔵品	126	147
短期貸付金	15	15
前払費用	109	99
未収入金	222	835
立替金	1,144	476
繰延税金資産	696	831
その他	120	90
貸倒引当金	35	73
流動資産合計	50,206	50,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,230	5,749
減価償却累計額	2,543	2,739
建物（純額）	2,686	3,009
構築物	210	239
減価償却累計額	115	136
構築物（純額）	94	103
機械及び装置	145	143
減価償却累計額	82	97
機械及び装置（純額）	62	45
車両運搬具	85	90
減価償却累計額	53	67
車両運搬具（純額）	32	23
工具器具・備品	471	493
減価償却累計額	341	379
工具器具・備品（純額）	130	113
土地	2,044	2,044
リース資産	-	57
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	51
有形固定資産計	5,050	5,392
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	292	333
その他	57	57
無形固定資産計	351	392

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,253	5,185
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産債権、更生債権等	93	71
長期前払費用	50	24
長期保証金	609	587
役員従業員保険料	586	577
繰延税金資産	337	865
貸倒引当金	130	112
投資その他の資産計	9,900	7,296
固定資産合計	15,303	13,080
資産合計	65,509	63,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,090	5,340
工事未払金	23,221	20,645
買掛金	2,788	3,276
短期借入金	4,004	3,404
リース債務	-	14
未払金	118	376
未払費用	734	783
未払法人税等	277	798
未成工事受入金	5,076	4,962
預り金	791	937
工事損失引当金	46	26
完成工事補償引当金	33	60
役員賞与引当金	39	53
営業外支払手形	4	103
流動負債合計	42,227	40,783
固定負債		
長期借入金	1,992	1,488
リース債務	-	38
退職給付引当金	2,550	2,539
役員退職慰労引当金	281	320
固定負債合計	4,823	4,386
負債合計	47,050	45,169

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28	27
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	2,835	3,638
利益剰余金合計	10,082	10,885
自己株式	373	375
株主資本合計	17,288	18,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	308
評価・換算差額等合計	1,169	308
純資産合計	18,458	18,398
負債純資産合計	65,509	63,567

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	70,726	73,033
製品売上高	7,965	12,614
売上高合計	78,692	85,648
売上原価		
完成工事原価	63,718	65,906
製品売上原価	7,352	11,550
売上原価合計	71,071	77,456
売上総利益		
完成工事総利益	7,008	7,126
製品売上総利益	613	1,064
売上総利益合計	7,621	8,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	235
従業員給料手当	2,071	1,968
役員賞与引当金繰入額	39	53
退職給付費用	149	154
役員退職慰労金	9	0
役員退職慰労引当金繰入額	47	43
法定福利費	247	250
福利厚生費	229	247
修繕維持費	42	34
事務用品費	75	77
通信交通費	391	361
動力用水光熱費	45	46
調査研究費	212	223
広告宣伝費	24	24
貸倒引当金繰入額	7	39
交際費	254	250
寄付金	41	27
地代家賃	284	261
減価償却費	141	161
租税公課	116	127
保険料	18	18
雑費	618	742
販売費及び一般管理費合計	5,285	5,353
営業利益	2,335	2,838
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	217	245
不動産賃貸料	24	24
その他	40	54
営業外収益合計	292	332

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	146	135
アレンジメント・フィー	5 36	-
その他	20	41
営業外費用合計	203	177
経常利益	2,425	2,993
特別利益		
固定資産処分益	2 3	2 1
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	53	3
特別利益合計	60	5
特別損失		
固定資産処分損	3 117	3 18
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	32	602
特別損失合計	174	639
税引前当期純利益	2,310	2,358
法人税、住民税及び事業税	939	1,226
法人税等調整額	461	65
法人税等合計	1,400	1,161
当期純利益	910	1,197

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,564	27.6	19,692	29.9
労務費		1,848	2.9	2,071	3.1
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		35,461	55.6	35,055	53.2
経費		8,843	13.9	9,086	13.8
(うち人件費)		(5,003)	(7.8)	(4,990)	(7.6)
計		63,718	100.0	65,906	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		730	9.6	1,073	9.4
労務費		122	1.6	186	1.6
外注費		4,645	61.0	7,083	62.1
経費		2,111	27.8	3,075	26.9
当期総製造費用		7,609	100.0	11,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		813		1,056	
期首製品たな卸高		43		42	
合計		8,466		12,517	
期末仕掛品たな卸高		1,056		788	
期末製品たな卸高		42		170	
他勘定振替高		14		8	
製品売上原価		7,352		11,550	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
機械装置	- 百万円	- 百万円
完成工事原価	14	8
販売費及び一般管理費	-	-
計	14	8

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
前期末残高	708	708
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	93	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	28
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
圧縮記帳積立金の積立	31	1
当期変動額合計	28	1
当期末残高	28	27

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,255	6,255
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,254	2,835
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	93	-
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
圧縮記帳積立金の積立	31	1
剰余金の配当	395	395
当期純利益	910	1,197
当期変動額合計	580	803
当期末残高	2,835	3,638
利益剰余金合計		
前期末残高	9,567	10,082
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
剰余金の配当	395	395
当期純利益	910	1,197
当期変動額合計	515	802
当期末残高	10,082	10,885
自己株式		
前期末残高	371	373
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	373	375
株主資本合計		
前期末残高	16,774	17,288
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純利益	910	1,197
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	513	800
当期末残高	17,288	18,089

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	860
当期変動額合計	1,447	860
当期末残高	1,169	308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	860
当期変動額合計	1,447	860
当期末残高	1,169	308
純資産合計		
前期末残高	19,392	18,458
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純利益	910	1,197
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	860
当期変動額合計	933	60
当期末残高	18,458	18,398

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料貯蔵品 材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：後入先出法による原価法 未成工事支出金： 個別法による原価法 製品・仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>材料貯蔵品 材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金： 同左 製品・仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円それぞれ減少しております。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、この変更による当事業年度に係る損益への影響はありません。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,314百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の予算管理システムの拡充に伴い、完成工事高の計上基準を見直す環境が整備され、期間損益情報の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度に係る売上高は1,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ159百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建て長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度に係る損益への影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 127百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 103百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高(2,630百万円)のうち遡及義務として、744百万円支払留保されております。</p> <p>4 輸出手形未決済残高 23百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は172百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 1百万円 役員従業員保険料の解約 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 96百万円 工具器具・備品 11百万円 機械 5百万円 その他 3百万円 計 117百万円</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 54百万円</p> <p>5 アレンジメント・フィーは、債権流動化導入時に係る費用によるものです。</p>	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 - 百万円 役員従業員保険料の解約 1百万円 その他 - 百万円 計 1百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械 6百万円 工具器具・備品 5百万円 役員従業員保険料の解約 1百万円 その他 3百万円 計 18百万円</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 52百万円</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>31百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,042,304	4,345	640	1,046,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,345株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 640株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,046,009	6,670	994	1,051,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,670株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 994株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバ(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	工具器具・備品	58	23	35	工具器具・備品	58	35	22
	車両運搬具	19	14	5	車両運搬具	12	9	3
	合計	78	37	41	合計	70	44	26
未経過リース料期末残高相当額	1年内	16百万円		1年内	13百万円			
	1年超	25百万円		1年超	13百万円			
	合計	42百万円		合計	26百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			19百万円				18百万円	
減価償却費相当額			17百万円				17百万円	
支払利息相当額			0百万円				0百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 24百万円	貸倒引当金 13百万円
未払賞与 533	未払賞与 601
退職給付引当金 1,045	退職給付引当金 1,041
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 131
ゴルフ会員権評価損 232	ゴルフ会員権評価損 168
未払事業税等 20	未払事業税等 69
棚卸資産評価損 91	棚卸資産評価損 53
工事損失引当金 19	工事損失引当金 10
その他 33	その他 148
繰延税金資産小計 2,116	繰延税金資産小計 2,236
評価性引当額 230	評価性引当額 272
繰延税金資産合計 1,885	繰延税金資産合計 1,964
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 812	その他有価証券評価差額金 214
その他 39	その他 53
繰延税金負債合計 852	繰延税金負債合計 268
繰延税金資産の純額 1,033	繰延税金資産の純額 1,696
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
研究費等の法人税特別控除 0.6	研究費等の法人税特別控除 2.8
住民税均等割 3.5	住民税均等割 3.0
評価性引当額増減 8.7	評価性引当額増減 1.7
その他 2.8	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	560.13円	558.39円
1株当たり当期純利益	27.64円	36.35円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,458	18,398
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,458	18,398
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,046	1,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	32,953	32,948

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	910	1,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	910	1,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,956	32,950

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価証券	その 他 有 価 証 券	小野薬品工業(株)	140,321	619		
		アステラス製薬(株)	189,925	580		
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種 優先株式	500,000	500		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,034,370	394		
		京阪電気鉄道(株)	662,560	269		
		日本土地建物(株)	15,000	255		
		キリンホールディングス(株)	243,050	235		
		(株)山武	120,000	193		
		(株)テーオーシー	395,250	145		
		森永乳業(株)	462,249	139		
		みずほインベスターズ証券(株)	1,735,952	138		
		東海旅客鉄道(株)	250	137		
		(株)ニコン	129,000	131		
		アサヒビール(株)	106,000	125		
		東日本旅客鉄道(株)	23,200	121		
		西日本旅客鉄道(株)	240	76		
		ニッタ(株)	62,900	68		
		松井建設(株)	199,100	67		
		(株)日立プラントテクノロジー	209,000	59		
		東京定温冷蔵(株)	20,000	59		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	56		
		日本ケミファ(株)	180,000	51		
		(株)ダイフク	100,000	51		
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50		
		関西高速鉄道(株)	1,000	50		
		(株)損害保険ジャパン	98,962	49		
		全日本空輸(株)	90,522	34		
		(株)宮崎太陽銀行	100,000	34		
		日本信号(株)	62,000	32		
		その他55銘柄	915,585	397		
				計	8,298,336	5,126

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資) (有)ネオバス京都	1	59
		計	-	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,230	525	6	5,749	2,739	201	3,009
構築物	210	30	0	239	136	20	103
機械及び装置	145	8	10	143	97	18	45
車両運搬具	85	7	2	90	67	15	23
工具器具・備品	471	40	18	493	379	51	113
土地	2,044	-	-	2,044	-	-	2,044
リース資産	-	57	-	57	6	6	51
有形固定資産計	8,188	669	37	8,819	3,427	314	5,392
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	513	180	108	333
その他	-	-	-	57	-	-	57
無形固定資産計	-	-	-	573	180	108	392
長期前払費用	118	7	72	53	29	25	24

(注) 1 建物の増加額の主なものは機器事業部工場の増築によるものです。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	166	73	23	30	186
工事損失引当金	46	26	46	-	26
完成工事補償引当金	33	60	33	-	60
役員賞与引当金	39	53	39	-	53
役員退職慰労引当金	281	43	4	-	320

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の回収及び個別見積りの見直しによる取崩額20百万円、一般債権の洗替による取崩額10百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	1,472
普通預金	4,077
通知預金	650
別段預金	0
定期預金	130
預金小計	6,330
計	6,353

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルバック成膜株	600
三洋電機株	411
野村建設工業株	133
カシオマイクロニクス株	115
東海交通機械株	100
その他	193
計	1,554

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 6月	707
" 7月	835
" 8月	10
" 9月	0
計	1,554

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	4,393
三洋電機(株)	4,202
(株)大林組	3,234
日本電気硝子(株)	1,077
清水建設(株)	791
その他	11,642
計	25,342

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年 3月期計上額	25,299百万円
平成20年 3月期以前計上額	42
計	25,342

(二)売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	4,011
キヤノン(株)	1,400
A U Optronics Corporation	237
ウシオ電機(株)	20
大日本スクリーン製造(株)	14
その他	168
計	5,852

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
3,396	13,217	10,762	5,852	64.8	127.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
半導体部門	98
液晶部門	71
計	170

(ヘ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,173	63,737	65,906	8,004

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	1,698百万円
労務費	422
外注費	3,213
経費	2,669
計	<u>8,004</u>

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
精密環境制御機器	788
計	788

(チ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
精密環境制御機器部品	102
貯蔵品(事務服・作業服等)	45
計	147

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	350
ホーチキ(株)	285
栗田工業(株)	185
富士機材(株)	166
ジョンソンコントロールズ(株)	152
その他	4,198
計	5,340

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,405
" 5月	1,448
" 6月	1,269
" 7月以降	1,216
計	5,340

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	198
富士機材(株)	188
(株)三晃空調	172
(株)山武	170
東テク(株)	162
その他	19,753
計	20,645

(八)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ネクスト	95
内外テック(株)	72
(株)関ヶ原製作所	67
近鉄航空配送(株)	65
(株)三洋製作所	56
その他	2,917
計	3,276

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,001
農林中央金庫	868
日本生命保険相互会社	584
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)三井住友銀行	300
その他	250
計	3,404

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,076	51,206	51,320	4,962

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・受渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(公告方法)の変更は、平成21年6月26日から効力を生じるものとする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する予定であり、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.asahikogyosha.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7) 完成工事高の計上基準に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日工業社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日工業社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。